

人の移動データから見た個人消費動向～1～3月期は前期比▲4%程度に

Google社が公表している人の移動データから、今年1月の緊急事態宣言後、幅広い分野で人手の落ち込みが加速している様子が確認できる。また、個人消費を耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスに分けて見ると、それぞれ関係の深い分野の人手の変化が影響している様子が確認できる。こうした関係を踏まえると、3月にかけてある程度の人手の改善を見込んだとしても、1～3月期の個人消費は前期比で4%程度、初回の緊急事態宣言時の約半分の落ち込みが避けられないと見込まれる。

緊急事態宣言を受けて人手は減少加速

1月7日に緊急事態宣言が再発出されて以降、外出の抑制が加速している様子は、Google社が公表している人の移動データで確認できる（右図）。

日次データは変動が激しく読み取りにくいため、やや乱暴ではあるが月平均にして見ると、「小売・娯楽」関連施設では12月の▲6.5%から1月は▲22.2%へマイナス幅が大きく拡大した。つまり、この数字が基準とする2020年1～2月に比べ¹、小売・娯楽関連施設への人手の減少が加速したことを示している。同様に、「職場」の人手は12月の▲13.4%から1月は▲20.1%

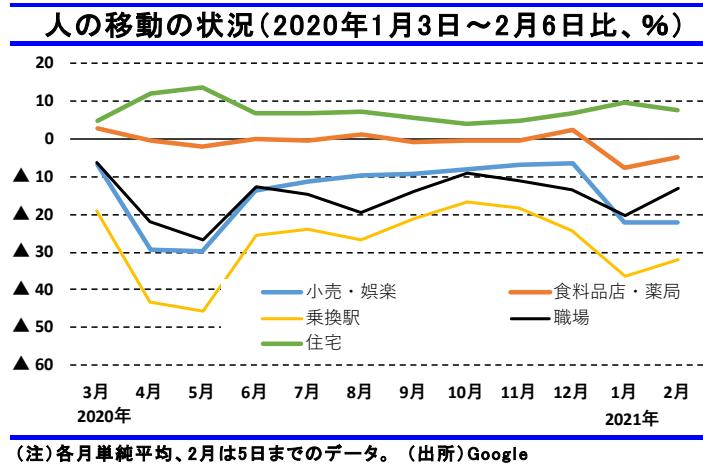
、「乗換駅」は▲24.1%から▲36.4%へ、「公園」は▲15.5%から▲25.5%へ、それぞれマイナス幅が大きく拡大、生活必需的な「食料品店・薬局」も+2.4%から▲7.8%と減少に転じている。一方で、在宅勤務の増加を反映して「住宅」付近の人手は+6.7%から+9.8%へ増加幅を拡大させた。

それでも、昨年4月の緊急事態宣言と比較すると、「食料品店・薬局」以外では落ち込み幅は小さく、全体としては外出抑制の程度も控えめである。その裏返しとして、「住宅」の数字が示す通り、在宅勤務シフトも抑えられているようである。

2月の人手の状況は、現時点で5日までのデータしか公表されていないが、「小売・娯楽」こそ1月並みの大幅な落ち込みが続いているが、それ以外の分野では増減幅が縮小、影響が弱まっている様子が窺える。周知の通り、緊急事態宣言の対象は2月7日に栃木県が外れただけのため、新型コロナウィルスの新規感染者がピークアウトし警戒感が低下していることを反映したものであろう。

消費支出と人手との高い相関関係を確認

こうした人手の変化は、当然ながら個人消費に大きな影響を与える。以下では、家計調査の消費支出額への影響を、耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスに分けて、各分野における人手の変化が与える影響を見ていく。



(注)各月単純平均、2月は5日までのデータ。（出所）Google

¹ 正確には2020年1月3日～2月6日の5週間の曜日別中央値との比較。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点では、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

まず、Googleによる人の移動データや個人消費の上記4項目²との間の相関係数（下表、プラス1は完全な相関関係、マイナス1は完全な逆相関関係、ゼロは無相関）を見ると、人の移動データ相互では、小売・娯楽と乗換駅、職場との正の相関（同じ方向に動く）が強く、住宅との負の相関（逆の方向に動く）が強く出ており、交通機関の利用者や出勤する人が増えれば小売・娯楽の利用者も増え、家に籠ればこれらの店頭利用者が減るという明確な関係が確認できる。また、住宅と乗換駅には強い負の相関があり、引き籠りが増えれば交通機関の利用者は減るという当然の関係がデータでも示されている。同じ背景により、職場は乗換駅と正の相関が強く、住宅と負の相関が強くなっている。そのほか、食料品店・薬局は乗換駅や職場、住宅とある程度の相関関係が確認できる³。

人の移動と項目別消費の相関係数

	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス	小売・娯楽	食料品店・薬局	公園	乗換駅	職場	住宅
耐久財	1.00									
半耐久財	0.44	1.00								
非耐久財	0.34	-0.40	1.00							
サービス	0.34	0.82	-0.58	1.00						
小売・娯楽	0.16	0.77	-0.75	0.89	1.00					
食料品店・薬局	0.14	0.22	-0.56	0.30	0.59	1.00				
公園	0.30	-0.08	0.18	-0.05	0.06	-0.03	1.00			
乗換駅	0.27	0.77	-0.67	0.92	0.96	0.45	0.15	1.00		
職場	0.38	0.60	-0.61	0.80	0.84	0.55	0.12	0.91	1.00	
住宅	-0.34	-0.75	0.63	-0.91	-0.95	-0.48	-0.20	-0.99	-0.93	1.00

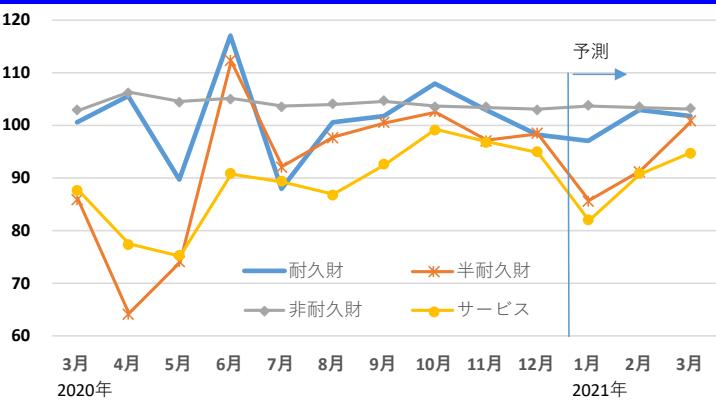
（注）それぞれ2020年1～2月と比較した変化率の相関を計測。対象期間は2020年3～12月。

また、各分野の人手の動きと、項目別の消費の動きとの相関を見ると、耐久財はいずれの分野とも目立った相関が見られなかつたが、衣料品などの半耐久財は小売・娯楽や乗換駅と比較的強い正の相関があり、買い物自体のほか、レジャーのための外出が消費額に影響を与えていた可能性を示した。また、食料品などの非耐久財は食料品店・薬局と負の相関が見られるが、住宅とはより強い正の相関があり、ネット販売の活用により来店するかどうかの影響は薄まり、一方で巣籠り消費の状況に左右される様子が確認できる。サービスについては、小売・娯楽や乗換駅、職場といった外出に関連する人手と強い正の相関、住宅（巣籠り）との強い負の相関が確認できる。

1～3月期の個人消費は前期比4%程度減少を予想

これらの相関関係を踏まえ、サービスは乗換駅の人手を、非耐久財は住宅と公園を、半耐久財は職場を、耐久財は小売・娯楽と食料品店・薬局を、それぞれ説明変数とする回帰式を推計し⁴、2月の人手は各分野とも11月並み、3月は10月並みへ改善するという前提の下で、1～3月の消費支出を予想すると、耐久財は前期比で2%強の減少、半

項目別消費支出の予想(季節調整値、2020年1～2月=100)



（出所）総務省、予測は伊藤忠総研による

² 当社で季節調整した耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスの消費支出額の2020年1～2月平均からの変化率。

³ 日次データで計測した相関関係も、職場と小売・娯楽、飲食店・薬局との相関が弱いことを除けば、強弱の違いこそあれ同様の概ね傾向にあった。

⁴ 変数間に強い相関のあるものや、論理的に正負の符号が合わないものを排除し、説明力の高いものを厳選して説明変数とした。

耐久財は7%程度の減少、非耐久財はほぼ横ばい、サービスは8%の減少となった。

これらの動きを踏まえると、GDPベースの2021年1～3月期の個人消費は、前期比▲4%程度の落ち込みが予想される⁵。このマイナス幅は、昨年4月の緊急事態宣言による落ち込み（2020年4～6月期、前期比▲8.3%）の約半分である。ただ、それでもGDP全体を前期比で2%強、年率に換算すると9%程度押し下げることになる。今後の緊急事態宣言や外出の動向により、そのマイナス幅は大きく左右されるため、引き続きコロナ感染状況や人手の動向には中止が必要であることは言うまでもない。

⁵ サービスについて、全体の約3割を占める持ち家の帰属家賃は不变としている。